

# 財務状況把握の結果概要

北陸財務局富山財務事務所財務課

(対象年度:令和6年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
富山県	南砺市

## ◆基本情報

財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	21,292
住民基本台帳人口(人)	46,071	職員数(人)	498
面積(Km <sup>2</sup> )	668.64	人口千人当たり職員数(人)	10.8

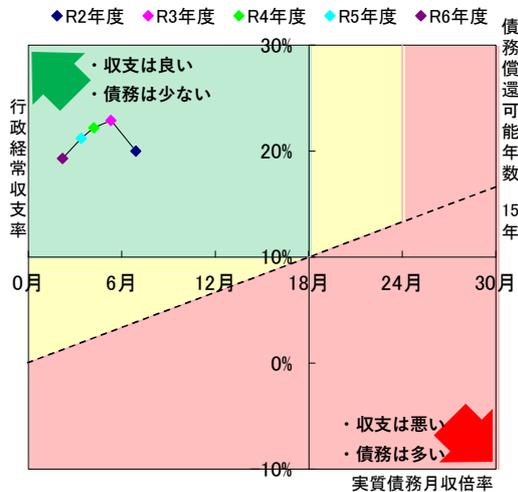
## ◆国勢調査情報

(単位:人)

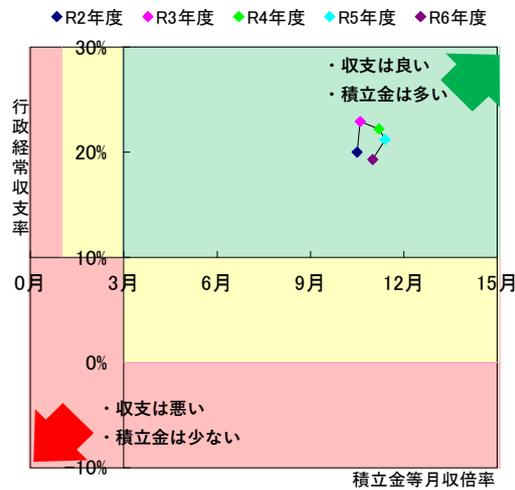
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	54,724	6,435	11.8%	31,230	57.1%	17,018	31.1%	1,867	6.7%	10,830	38.7%	15,307	54.7%
H27年	51,327	5,622	11.0%	27,152	52.9%	18,513	36.1%	1,883	7.0%	10,014	37.2%	15,030	55.8%
R2年	47,937	4,982	10.4%	24,197	50.5%	18,758	39.1%	1,706	6.6%	9,491	36.9%	14,557	56.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	富山県平均		11.2%		56.2%		32.6%		3.0%		33.2%		63.8%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし	✓
【要因】	【要因】	【要因】		
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加		
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			
その他		補助費等・繰出金の増加		
その他		その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

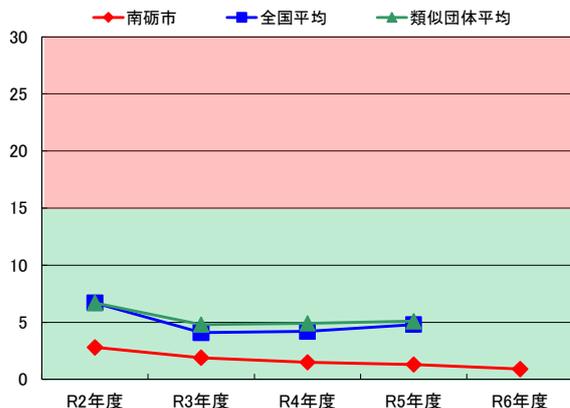
類似団体区分
都市 I-2

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 富山県 平均値
債務償還可能年数	2.8年	1.9年	1.5年	1.3年	<b>0.9年</b>	5.1年	4.8年	4.3年
実質債務月収倍率	6.9月	5.3月	4.2月	3.4月	<b>2.2月</b>	7.4月	5.9月	8.5月
積立金等月収倍率	10.5月	10.6月	11.2月	11.4月	<b>11.0月</b>	6.1月	7.7月	5.8月
行政経常収支率	20.0%	22.9%	22.2%	21.2%	<b>19.3%</b>	12.6%	12.5%	16.4%

※平均値は、いずれもR5年度

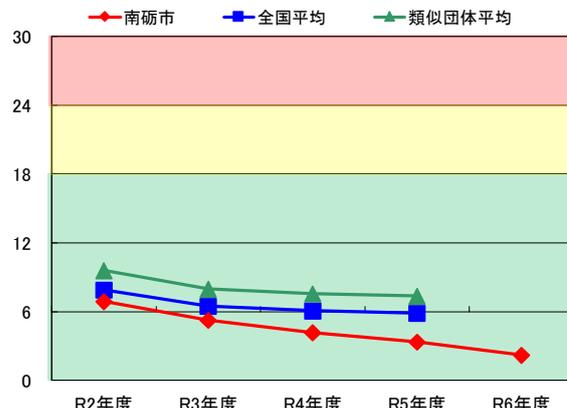
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



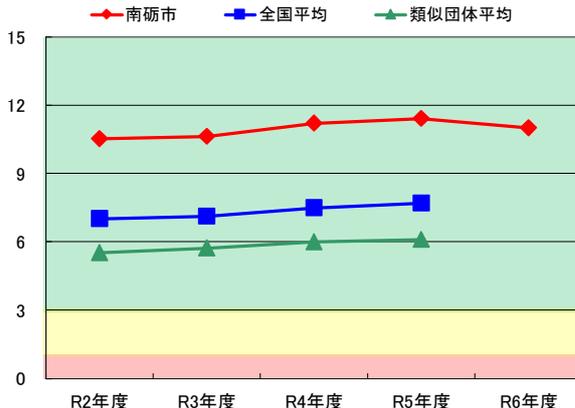
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



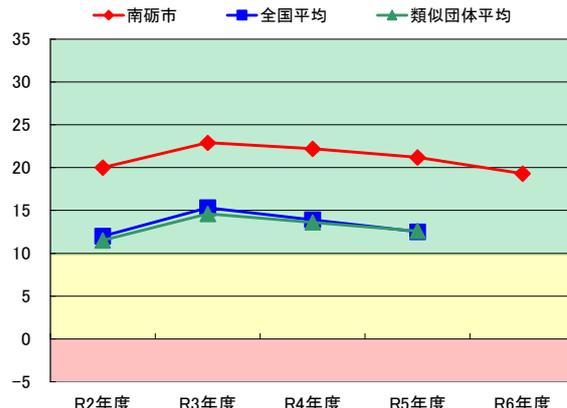
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

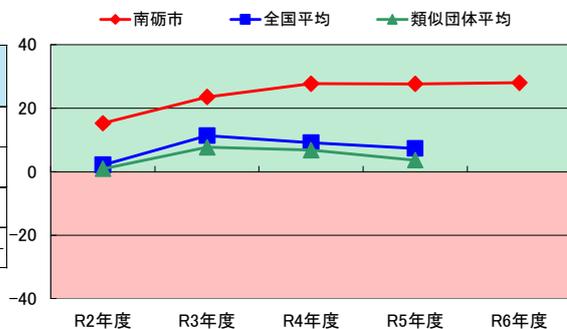


<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

	(R6年度)		
健全化判断比率	南砺市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.37%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.37%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



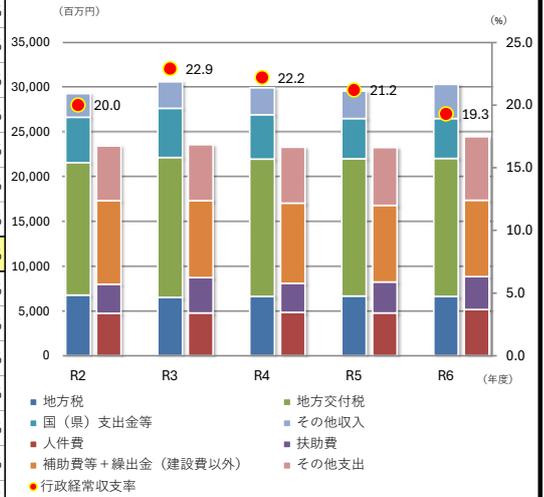
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。  
 2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。  
 3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。  
 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。  
 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

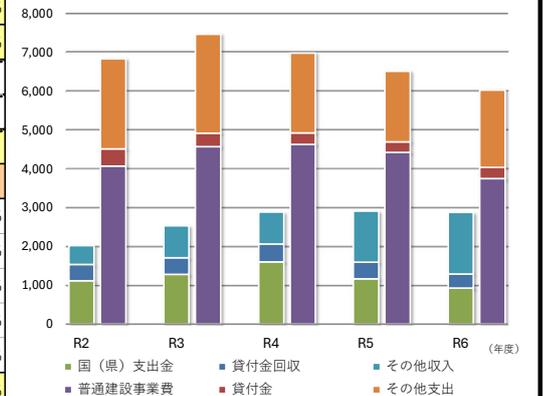
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	6,780	6,537	6,649	6,683	<b>6,626</b>	21.9%	5,438	32.5%
地方譲与税・交付金	1,760	2,041	1,964	2,004	<b>2,302</b>	7.6%	1,331	8.0%
地方交付税	14,803	15,602	15,328	15,328	<b>15,439</b>	50.9%	5,244	31.3%
国(県)支出金等	5,056	5,481	4,963	4,482	<b>4,454</b>	14.7%	3,809	22.7%
分担金及び負担金・寄附金	104	129	176	213	<b>653</b>	2.2%	439	2.6%
使用料・手数料	372	360	357	351	<b>347</b>	1.1%	268	1.6%
事業等収入	416	458	502	489	<b>490</b>	1.6%	215	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>29,291</b>	<b>30,606</b>	<b>29,938</b>	<b>29,550</b>	<b>30,311</b>	100.0%	<b>16,744</b>	100.0%
人件費	4,739	4,779	4,874	4,798	<b>5,196</b>	17.1%	3,159	18.9%
物件費	4,646	4,674	4,842	5,054	<b>5,163</b>	17.0%	2,998	17.9%
維持補修費	1,291	1,456	1,300	1,329	<b>1,834</b>	6.0%	274	1.6%
扶助費	3,272	3,960	3,237	3,466	<b>3,672</b>	12.1%	3,534	21.1%
補助費等	6,943	6,127	6,460	6,077	<b>6,008</b>	19.8%	3,000	17.9%
繰出金(建設費以外)	2,384	2,449	2,462	2,445	<b>2,487</b>	8.2%	1,577	9.4%
支払利息	158	123	104	97	<b>100</b>	0.3%	64	0.4%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	<b>(0)</b>		(0)	
<b>行政経常支出</b>	<b>23,432</b>	<b>23,568</b>	<b>23,278</b>	<b>23,265</b>	<b>24,460</b>	80.7%	<b>14,605</b>	87.2%
<b>行政経常収支</b>	<b>5,859</b>	<b>7,039</b>	<b>6,660</b>	<b>6,285</b>	<b>5,851</b>	19.3%	<b>2,139</b>	12.8%
特別収入	5,427	286	251	281	<b>607</b>		237	
特別支出	5,106	159	140	282	<b>602</b>		133	
<b>行政収支(A)</b>	<b>6,180</b>	<b>7,165</b>	<b>6,770</b>	<b>6,283</b>	<b>5,856</b>		<b>2,243</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	1,117	1,288	1,608	1,173	<b>931</b>	32.3%	592	35.2%
分担金及び負担金・寄附金	10	21	7	74	<b>2</b>	0.1%	331	19.7%
財産売却収入	37	105	31	34	<b>197</b>	6.8%	40	2.4%
貸付金回収	425	422	460	423	<b>360</b>	12.5%	190	11.3%
基金取崩	437	698	781	1,204	<b>1,387</b>	48.2%	529	31.4%
<b>投資収入</b>	<b>2,026</b>	<b>2,534</b>	<b>2,887</b>	<b>2,908</b>	<b>2,877</b>	100.0%	<b>1,683</b>	100.0%
普通建設事業費	4,070	4,577	4,628	4,424	<b>3,751</b>	130.4%	2,549	151.4%
繰出金(建設費)	20	39	11	13	<b>222</b>	7.7%	11	0.6%
投資及び出資金	878	907	834	681	<b>664</b>	23.1%	196	11.7%
貸付金	442	341	297	273	<b>289</b>	10.1%	193	11.5%
基金積立	1,424	1,608	1,220	1,130	<b>1,106</b>	38.4%	681	40.4%
<b>投資支出</b>	<b>6,834</b>	<b>7,472</b>	<b>6,990</b>	<b>6,520</b>	<b>6,031</b>	209.7%	<b>3,630</b>	215.7%
<b>投資収支</b>	<b>▲4,808</b>	<b>▲4,938</b>	<b>▲4,103</b>	<b>▲3,612</b>	<b>▲3,155</b>	▲109.7%	<b>▲1,947</b>	▲115.7%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債	3,421	3,352	2,729	2,829	<b>2,248</b>	100.0%	1,498	100.0%
(うち臨財債等)	(785)	(695)	(253)	(20)	<b>(50)</b>		(79)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>3,421</b>	<b>3,352</b>	<b>2,729</b>	<b>2,829</b>	<b>2,248</b>	100.0%	<b>1,498</b>	100.0%
元金償還額	4,673	4,907	5,112	5,250	<b>4,906</b>	218.2%	1,933	129.0%
(うち臨財債等)	(1,104)	(1,159)	(1,226)	(1,259)	<b>(1,131)</b>		(696)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>4,673</b>	<b>4,907</b>	<b>5,112</b>	<b>5,250</b>	<b>4,906</b>	218.2%	<b>1,933</b>	129.0%
<b>財務収支</b>	<b>▲1,251</b>	<b>▲1,555</b>	<b>▲2,383</b>	<b>▲2,421</b>	<b>▲2,657</b>	▲118.2%	<b>▲435</b>	▲29.0%
<b>収支合計</b>	<b>120</b>	<b>672</b>	<b>284</b>	<b>250</b>	<b>44</b>		<b>▲139</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>1,507</b>	<b>2,258</b>	<b>1,658</b>	<b>1,033</b>	<b>951</b>		<b>310</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務	16,923	13,759	10,639	8,457	<b>5,605</b>		10,292	
(うち地方債現在高)	(42,559)	(41,004)	(38,621)	(36,200)	<b>(33,543)</b>		(18,582)	
積立金等残高	25,696	27,278	28,001	28,177	<b>27,940</b>		8,633	

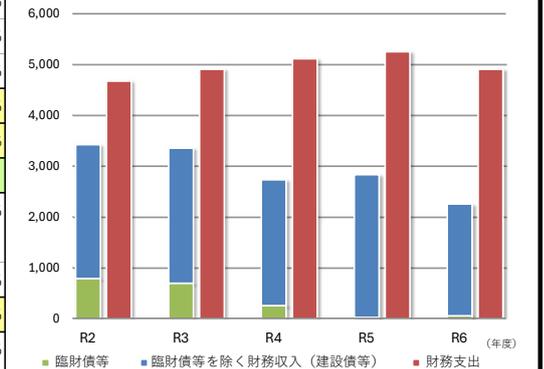
行政経常収入・支出の5か年推移



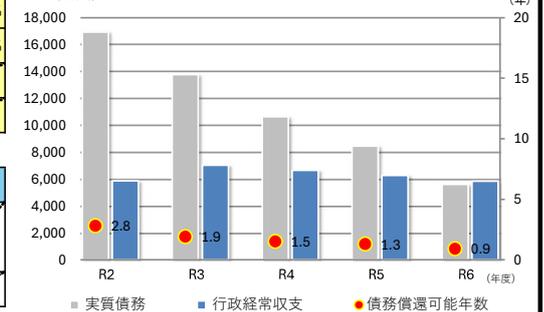
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。  
 ※2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和元年度以降年々低下し、令和6年度（診断対象年度）では2.2月と当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。  
なお、令和5年度の実質債務月収倍率3.4月は、類似団体平均7.4月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度以降低下傾向にあるものの、令和6年度（診断対象年度）では19.3%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。  
なお、令和5年度の行政経常収支率21.2%は、類似団体平均12.6%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度（診断対象年度）の債務償還可能年数0.9月は、当方の診断基準（15年）を下回っている。  
なお、令和5年度の債務償還可能年数1.3月は、類似団体平均5.1年と比較すると下回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5カ年は11%前後を推移し、令和6年度（診断対象年度）では11.0月と当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。  
なお、令和5年度の積立金等月収倍率11.4月は、類似団体平均6.1月を上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	2.6年	3.2年	3.6年	3.5年	3.5年	2.8年	1.9年	1.5年	1.3年	0.9年	5.1年
実質債務月収倍率	7.9月	8.8月	8.8月	8.3月	8.4月	6.9月	5.3月	4.2月	3.4月	2.2月	7.4月
積立金等月収倍率	10.6月	11.1月	10.8月	11.0月	10.8月	10.5月	10.6月	11.2月	11.4月	11.0月	6.1月
行政経常収支率	25.4%	22.4%	20.1%	19.3%	20.0%	20.0%	22.9%	22.2%	21.2%	19.3%	12.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

収入面では、広大な市域を有していることにより道路除雪に係る財政需要が多いこと等から、行政経常収入に占める地方交付税の割合が類似団体と比べて高く、自主財源比率は3割弱となっている。一方、支出面では、人件費の削減に努めてきたこと等から、行政経常収支率は20%前後で推移してきた。

また、過去、合併特例債を活用し積極的な事業を行ってきたが、これらの期間を経た後、事業を抑制しており、過去の大型事業に伴う地方債の償還が進んでいることから、債務償還可能年数及び実質債務月収倍率は年々低下しており、令和6年度は債務償還可能年数0.9年、実質債務月収倍率2.2月となっている。

なお、令和6年度にその他特定目的基金の取崩しがあったものの、積立金等月収倍率は11.0月であり、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

当市は、財政課の作成する「短期財政見通し」(計画期間:令和7~10年度)をもって将来の財政運営の参考としているものの、詳細な収支計画が作成されていないことから、4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを判断することができないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

令和10年度の見通し (令和6年度との比較)			
実質債務	減少	地方債現在高	減少
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	増加

(1)実質債務について

地方債現在高は、公共施設の再編を進めており事業を抑制していることから、地方債の償還額が発行額を上回り、減少する見通しである。積立金等残高は、歳入の減少が顕著となることが予想されることから、公共施設の維持管理や子育て支援政策等必要な行政サービスの提供を続けるためには基金の取崩しに頼らざるを得ない状況となるため、減少する見通しである。なお、地方債現在高の減少額が積立金等残高の減少額を上回る見込みであることから、実質債務は減少見通しである。

(2)行政経常収支について

人口減少により地方税が減少すること、また、地方債の減少に伴い基準財政需要額も減少すること等により地方交付税が減少することから、行政経常収入は減少する見通しである。一方、行政経常支出は、公共施設等の保有数が多く、維持補修費が今後も必要であるほか、会計年度任用職員の勤勉手当への対応や人事院勧告等により人件費が増加傾向であること、加えて、物価高の影響から物件費等が増加傾向にあることから、全体として増加する見通しである。以上のことから、行政経常収支は減少見通しである。

【その他の留意点】

○ 公共施設の管理・運営と財政面への影響

貴市は、合併前の4町4村が保有していた公共施設を引き継いでおり、人口に対して公共施設が多いことから、持続可能な市政運営を図るため、「南砺市公共施設等総合管理計画」(平成27年9月策定、令和5年3月改訂)において、公共施設保有総量の約50%、25万平方メートルを目標に縮減するとしているほか、「第2次南砺市公共施設再編計画」(平成28年3月策定、令和4年3月改訂。以下、「再編計画」という)では、個別施設ごとの保有の方向性等の再編方針を定めている。

再編計画策定から5年後の令和2年に行った進捗確認では、民間事業者等への施設譲渡に際し譲受者の負担が大きいこと等から再編が計画通り進まず、進捗率が34.9%にとどまるなど厳しい結果となったため、貴市は計画の抜本的な見直しにより再編手法の拡充等を行っている。

貴市においては、引き続き、民間事業者の参入可能性を拡大する手法を検討し、公共施設再編を計画に沿って着実に進めるための交渉及び進捗管理を確実にを行い、将来負担の軽減に向け、維持管理費を抑制することが期待される。

○ 今後の財政運営について

貴市は、収入面について、自主財源比率が3割弱と類似団体と比べて少ない状況であることから、地方交付税の割合が類似団体より高く、財政運営を地方交付税等に依存している状況である。こうした中、貴市では、ふるさと納税の強化やネーミングライツの推進など、自主財源確保に向けた取組を行っている。

一方、支出面については、維持補修費、人件費及び物件費等が増加しており、行政経常支出が増加傾向であることから、令和4年度以降行政経常収支率が低下している。

今後の収支状況については、地方税及び地方交付税の減少が見込まれることに加えて、維持補修費、人件費等の増加が今後も続く見込まれることから、行政経常収支率は低下する見通しとなっている。また、積立金等は、既存の公共施設の維持管理等の行政需要が続く一方、歳入の減少が顕著となることが予想されるため、必要な行政サービスの提供を続けるためには、今後も基金の取崩しが続く見通しである。

以上のことから、貴市においては、将来の維持管理費用等も含めた中長期的な収支計画を作成し、将来負担を見据えた財政運営に努められたい。

## ● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等 (国庫支出金)	特別定額給付金事業費補助金5,020,721千円は、臨時かつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正している【R2年度】
2	補助費等(その他)	特別定額給付金事業費5,020,721千円は、臨時かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正している【R2年度】
3	行政特別収入(その他)	特別定額給付金事業費補助金5,020,721千円は、臨時かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正している【R2年度】
4	行政特別支出(その他)	特別定額給付金事業費5,020,721千円は、臨時かつ多額な支出であるため、行政特別支出(その他)として増額補正している【R2年度】

## ○ 財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	2.8年	2.8年
実質債務月収倍率	R2	5.9月	6.9月
積立金等月収倍率	R2	8.9月	10.5月
行政経常収支率	R2	17.00%	20.00%